

(1)届出件数

＜主用途が非住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	3	3	0	2	0	0
A	11	8	3	0	0	0
B+	68	8	58	2	0	0
B-	64	2	53	0	0	0
C	0	0	0	0	0	0
計	146	21	114	4	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、非住宅部分の延床面積10,000㎡以上の新築・増改築。

＜主用途が住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	0	0	0	0	0	0
A	12	3	5	5	0	0
B+	84	2	16	6	0	0
B-	65	0	1	1	0	0
C	0	0	0	0	0	0
計	161	5	22	12	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、住宅部分の延床面積10,000㎡以上で高さ60m超の新築・増改築。

(注)上記の表の数字は届出の内容によるもので、現在資料確認中のものも含んでおり、今後変更される場合がある。

(2)太陽光発電設備を導入する物件(16件)の内訳

建物用途	延床面積	発電容量
共同住宅	3314.76㎡	5kW
共同住宅	2761.06㎡	31kW
共同住宅	30856.79㎡	5kW
倉庫	6090.07㎡	267kW
老人ホーム	5205.77㎡	10kW
共同住宅	2466.03㎡	6kW
共同住宅	4395.30㎡	6kW
共同住宅	3864.31㎡	5kW
テレビスタジオ	50850.01㎡	10kW
事務所	11295.76㎡	9kW
共同住宅	7951.75㎡	4kW
共同住宅	3952.65㎡	5kW
共同住宅	2791.69㎡	5kW
共同住宅	9897.44㎡	5kW
共同住宅	4293.85㎡	3kW
共同住宅	2203.90㎡	4kW

(3)再生可能エネルギーを導入しない理由

＜太陽光発電設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	13	1
躯体が荷重に対応できていない	44	69
敷地内に設置する場所を確保できない	29	4
費用負担が大きい	106	134
本計画では見送るが、将来対応可能とする	2	2
その他	13	1

＜太陽熱利用設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	10	1
年間を通じて安定した熱需要がない	4	0
躯体が荷重に対応できていない	47	67
敷地内に設置する場所を確保できない	27	6
費用負担が大きい	103	148
本計画では見送るが、将来対応可能とする	2	0
その他	13	4

(注)複数の理由を回答している物件があるため、理由の数の合計と届出件数は一致しない。